

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 2 部門第 1 区分
 【発行日】平成 18 年 2 月 23 日 (2006.2.23)

【公開番号】特開 2005-296928 (P2005-296928A)
 【公開日】平成 17 年 10 月 27 日 (2005.10.27)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-042
 【出願番号】特願 2004-345751 (P2004-345751)
 【国際特許分類】

C 0 2 F 1/28 (2006.01)
B 0 1 J 20/20 (2006.01)
B 0 1 J 20/34 (2006.01)
B 0 1 J 41/10 (2006.01)
C 0 2 F 1/42 (2006.01)

【F I】

| | | |
|---------|-------|---------|
| C 0 2 F | 1/28 | Z A B A |
| B 0 1 J | 20/20 | B |
| B 0 1 J | 20/34 | G |
| B 0 1 J | 41/10 | |
| C 0 2 F | 1/42 | E |

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 1 月 6 日 (2006.1.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

原料植物を炭化処理して得られる炭化物に酸溶液を接触させることにより、吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴とする排廃水処理用浄化材。

【請求項 2】

カルシウム導入処理した原料植物を炭化処理して得られる炭化物に酸溶液を接触させることにより、吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴とする排廃水処理用浄化材。

【請求項 3】

原料植物にカルシウムイオンを含む溶液を接触させることにより前記カルシウム導入処理がなされている請求項 2 に記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 4】

酸溶液の濃度が 0 . 0 1 m o l / L 以上である請求項 1 ~ 3 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 5】

金属塩化物を導入処理した原料植物を炭化処理することにより、その炭化物に吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な塩化物イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴とする排廃水処理用浄化材。

【請求項 6】

前記炭化物内に結合される金属塩化物を灰分として 2 % ~ 2 5 % 含有させてある請求項

5 に記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 7】

前記炭化物を水および / または酸に接触させてある請求項 5 または 6 に記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 8】

前記金属塩化物が CaCl_2 または BaCl_2 である請求項 5 ~ 7 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 9】

原料植物の炭化処理温度が 400 ~ 1000 である請求項 1 ~ 8 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材。

【請求項 10】

吸着対象の陰イオンを吸着した請求項 1 ~ 9 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材から、吸着した陰イオンが除去されるとともに、次の吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを前記除去した陰イオンに替えて結合させてなる排廃水処理用浄化材。

【請求項 11】

請求項 1 ~ 10 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材を用いて排廃水を浄化することを特徴とする排廃水浄化方法。

【請求項 12】

排廃水流路に請求項 1 ~ 10 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材を設け、排廃水を浄化するように構成してあることを特徴とする排廃水処理装置。

【請求項 13】

前記排廃水処理用浄化材の吸着能を再生するための再生部と、排廃水処理用浄化材を再生部に移動させる浄化材取出し機構とを有する請求項 12 に記載の排廃水処理装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の詳細な説明】

【発明の名称】排廃水処理用浄化材およびこれを用いた排廃水浄化方法並びに排廃水処理装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、硝酸イオン、亜硝酸イオン、フッ化物イオン等の陰イオンを吸着する排廃水処理用浄化材およびこれを用いた排廃水浄化方法並びに排廃水処理装置に関する。

【背景技術】

【0002】

重金属、農薬、有機塩素化合物による水質や土壌の汚染は、環境を破壊するものとして問題になっている。これらの有害物質は活性炭やゼオライト等の吸着材で吸着除去することができるが、陰イオンの形態で存在する硝酸性窒素または亜硝酸性窒素、フッ素、ヒ素、シアン等は吸着材による処理が難しいのが現状である。

【0003】

例えば、硝酸性窒素や亜硝酸性窒素は、茶畑やゴルフ場芝地等の植物培養廃水に含まれる施肥による地下水汚染が深刻な問題となっており、その対策が必要であるが、有効な方法が見出されていない。また、化学工場、石油精製工場、鉄鋼・鋼材製造工場、製紙工場、半導体工場、産業廃棄物貯留場、繊維製造業における紡糸工場、食品工場からの廃水、さらには生活排水等に含まれる硝酸イオンや亜硝酸性イオンは、マイナス電荷を持ち、他の物と結合して難溶性の塩にならないため、マイナスに荷電している土壌から最も溶脱しやすく、現在、地下水等の水質汚染が大きな問題となっている上、最近では環境ホルモンである疑いが出てきている。

【 0 0 0 4 】

なお、排廃水から硝酸性窒素成分を除去する方法として脱窒菌を用いる方法も考えられているが、脱窒菌によって硝酸性窒素を除去するためには、嫌気条件を守りながら、水素供与体であるメタノール等の有機物の存在下で硝酸性窒素を還元しながら脱窒菌を増殖させて脱窒を行なう必要があり、運転操作が煩雑であり、維持管理に手間と費用がかかるという問題があった。

【 0 0 0 5 】

また、近年は、医薬品、農薬、機能性薬品、高分子などにその特性からフッ素を含んだものが数多く製造されており、今後益々広く用いられる傾向にある。このため、これらの化合物を合成したり、使用するとき、工場廃水や各家庭、合併浄化槽、集落単位における生活排水にフッ素が含まれる。加えて、フッ素は、ガラス、メッキ工業、金属精錬、金属表面処理、窯業工業、半導体などの電子工業、化学工業などの産業排水に含まれている。ところが、フッ化物イオンは有害なイオン種であるから、環境保全のために排廃水に何らかの処理をしてフッ化物イオンを排出する必要がある。

【 0 0 0 6 】

そこで、各種排廃水中のフッ素にカルシウム化合物を添加し、フッ化カルシウムとしてこれを除去する方法がとられているが、活性アルミナやフッ素用の陰イオン交換樹脂による吸着塔の設置が必要で大きなコストがかかっている。また、環境基準 0.8 mg/L 以下にしようとする、高価な専用の陰イオン交換樹脂が必要となる。その他、ヒ素やシアンなども工場排水や、地下水汚染の処理には高価な陰イオン交換樹脂が必要である。

【 0 0 0 7 】

一方、排廃水からフッ素を除去するために、吸着材を利用する方法としては、樹脂母体に金属水和物を担持させたもの又はイオン交換樹脂に金属を吸着させたものや、陽イオン交換樹脂にトリウム、ジルコニウム、チタニウムなどの金属イオンを吸着させたフッ化物イオン吸着材などが考えられている。しかしながら、これらの吸着材は吸着速度が遅いという問題があった。

【 0 0 0 8 】

上述のように、硝酸イオンをはじめとする上記陰イオンを吸着する安価な材料は、現在のところなく、このため、これらの陰イオンによる汚染は広まる傾向にあり、前記陰イオンに一度汚染されると、その修復には多大なコストが必要となる。

【特許文献1】特開昭61-287443号公報

【特許文献2】特開平5-115777号公報

【特許文献3】特開平6-126298号公報

【特許文献4】特開平6-57476号公報

【特許文献5】特開平7-265864号公報

【特許文献6】特開平10-249393号公報

【特許文献7】特開2002-186972号公報

【特許文献8】特開2003-126885号公報

【特許文献9】特開平10-165824号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【 0 0 0 9 】

そこで安価で環境にやさしい陰イオン吸着素材が求められている。活性炭とともに代表的な多孔質炭素材料である木炭は、調湿材、河川浄化材、土壌改良材などとして広く用いられており、例えば、排ガス中の塩素系ガスや硫黄酸化物などの除去にも利用されている。これは、活性炭と同様に、多孔質炭素材料の内部の微細孔による吸着特性を利用しては過ぎず、陰イオンの形態で存在する硝酸性窒素または亜硝酸性窒素あるいはフッ素、ヒ素、シアンなどはほとんど吸着しない。

【 0 0 1 0 】

本発明は、上述の事柄を考慮に入れてなされたものであって、その目的は、安価で環境

に優しく陰イオン吸着性に優れた排廃水処理用浄化材およびこれを用いた排廃水浄化方法並びに排廃水処理装置を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0011】

本発明者らは、酸溶液を炭化物に接触させて得られた材料について陰イオンの吸着性能を検討した結果、天然繊維、木質材料等の原料植物（植物からなる原料）に対する炭化処理温度、酸の濃度にも依るが、得られた材料が優れた陰イオンの吸着性能を有することを知見するに至った。

【0012】

すなわち、例えば、原料植物としての木材を炭化して得られる木炭に、塩酸（ HCl ）、硫酸（ H_2SO_4 ）等の酸溶液を接触（酸処理）させれば、陰イオンの吸着能が発現されるのを本発明者らは見出した。これは原料植物の微細孔壁面に存在する官能基に、吸着対象の陰イオンとイオン交換可能である陰イオンが結合したためである。なお、酸溶液を炭化物に接触させる方法としては、酸溶液の滴下、塗布、吹付、噴霧などが可能であるが、炭化物を酸溶液に浸漬させることが最も効果的である。

【0013】

さらに、前記原料植物を炭化する前に、当該原料植物にカルシウムを含む溶液（陽イオンとして主にカルシウムイオンが含まれるのが望ましい）、例えば水酸化カルシウム（ $\text{Ca}(\text{OH})_2$ ）の飽和水溶液（石灰水）または懸濁液（石灰乳）を接触させて、原料植物に Ca を導入しておき、その後、この Ca 導入材を炭化し、得られた Ca 導入炭を HCl 、 H_2SO_4 等の酸で処理すると、より優れた陰イオン吸着特性が得られることを本発明者らは見出した。

【0014】

したがって、第1発明の排廃水処理用浄化材は、原料植物を炭化処理して得られる炭化物に酸溶液を接触させることにより、吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴としている（請求項1）。

【0015】

また、第2発明の排廃水処理用浄化材は、カルシウム導入処理した原料植物を炭化処理して得られる炭化物に酸溶液を接触させることにより、吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴としている（請求項2）。原料植物にカルシウムイオンを含む溶液を接触させることにより前記カルシウム導入処理がなされていることが好ましい（請求項3）。

カルシウムイオンを含む溶液としては、石灰水、石灰乳の他、酢酸カルシウム溶液や塩化カルシウム溶液等が挙げられ、カルシウムとして0.03～30重量%、より好ましくは0.1～7.0重量%含まれるものが好適である。

【0016】

また、炭化処理後の原料植物の接触処理に用いる酸溶液は、 HCl 、 H_2SO_4 といった、排廃水処理用浄化材の製造時において排水処理に支障のない酸溶液を用いるのが好ましい。そして、この酸溶液の濃度は、0.01mol/L以上（請求項4）が好ましい。これは、酸溶液濃度が0.01mol/Lを下回ると、十分な吸着特性が得られないからである。なお、より詳しくは、前記酸溶液濃度は0.01mol/L～20mol/Lであり、好ましくは0.1mol/L～10mol/Lである。

【0017】

また、本発明者らは、鋭意研究の結果、植物からなる原料を炭化する前に、当該原料に予め金属塩化物を含む溶液、例えば CaCl_2 を含む溶液を接触させて原料内に CaCl_2 を導入しておき、その後、この CaCl_2 を導入した原料を炭化すれば、これにより得られる炭化材料が優れた陰イオンの吸着性能を有することを知見するに至った。

【0018】

したがって、第3発明の排廃水処理用浄化材は、金属塩化物を導入処理した原料植物を炭化処理することにより、その炭化物に吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な塩化物イオンを結合させて陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むことを特徴としている（請求項5）。炭化物内に含有する金属塩化物の塩化物イオンが陰イオン交換能を発現するため、炭化物は排廃水処理用浄化材として機能するのである。なお、原料植物への金属塩化物の導入処理は、金属塩化物を含む溶液を前記原料植物に接触させることによって行え、この接触方法としては、前記溶液の滴下、塗布、吹付け、噴霧等が可能であるが、前記原料植物を前記溶液に浸漬させることが最も効率的である。

【0019】

上記第3発明の排廃水処理用浄化材において、原料植物を、金属塩化物として CaCl_2 を含む溶液に浸漬して、原料に Ca イオンと Cl イオンとを導入処理し、その後、この CaCl_2 導入材を炭化して得られる CaCl_2 導入炭には、優れた陰イオン吸着性能が認められる。

【0020】

すなわち、例えば、図25(A)に示すように、原料としての木質チップ5を CaCl_2 溶液100に浸漬して CaCl_2 溶液100に接触させると、 CaCl_2 溶液100中の Ca イオンと Cl イオンが木質チップ5に導入され、同図(C)に示すように、 CaCl_2 導入チップ101が得られる。これは、同図(B)に示すように、木質チップ5中の組織、特に通道組織に CaCl_2 溶液100が染み込むからである。なお、原料の前処理（接触処理）に用いる前記 CaCl_2 溶液100の濃度としては、 CaCl_2 0.1重量%～50重量%が好ましく、1重量%～20重量%がコスト的により好ましい。0.1重量%を下回ると高い陰イオン吸着能は発現されず、50重量%を越えても陰イオン吸着能は向上しない。

【0021】

続いて、前記 CaCl_2 導入チップ101を、図26(A)に示すように炭化すると、同図(C)に示すように浄化材1が得られる。この炭化の過程では、 CaCl_2 導入チップ101中の有機物が熱で分解すると同時に、 Cl イオンおよび Ca イオンが CaCl_2 導入チップ101の微細孔壁表面に析出する。このとき、同図(B)に示すように、 Cl イオンおよび Ca イオンは CaCl_2 導入チップ101の微細孔壁表面に微細で高分散状態に析出し、多くの官能基を微細孔壁の隅々から引き出す。その結果、同図(C)に示すように、 Cl イオンが、微細孔壁表面に引き出された多数の官能基に金属イオン（この場合 Ca イオン）を介してまたは直接結合された状態になると考えられる。

【0022】

なお、前記金属塩化物の含有量としては、前記炭化物内に結合される金属塩化物を灰分として2%～25%含有させてあることが好ましい（請求項6）。炭化物内に結合される金属塩化物とは、炭化物内に単に付着している金属塩化物を除く金属塩化物であり、炭化物内に結合しているため、水や酸で洗い流した後に溶解せずに残留する金属塩化物をいう。2%を下回ると陰イオン吸着能が劣り、25%を上回っても陰イオン吸着能は向上しない傾向がある。

【0023】

さらに、請求項5および6に係る発明において、前記炭化物を水および/または酸に接触させてあることが好ましい（請求項7）。なお、水および/または酸を前記炭化物に接触させる方法としては、水および/または酸の滴下、塗布、吹付け、噴霧などが可能であるが、前記炭化物を水および/または酸に浸漬させることが最も効率的である。

【0024】

ここで、前記炭化物に水および/または酸を接触させることが好ましいことの理由は以下のように考えられる。すなわち、図25および図26に示したようにして得られた浄化材（ CaCl_2 炭）1を、図27(A)に示すように、例えば塩酸102や硫酸等の酸に浸漬（接触）させると、浄化材1に付着していた余分な金属塩化物の結晶が除去される。

しかも、酸として塩酸 102 を用いた場合は、前記浄化材 1 の官能基と結合する Cl イオンが新たに増加し、同図 (B) から同図 (C) に示す状態に変わり、これらのことから、製造した陰イオン吸着能が高まって好ましい。なお、前記炭化物に塩酸 102 等の酸ではなく水を接触させた場合にも、浄化材 1 に付着していた余分な金属塩化物の結晶が除去され、陰イオン吸着能を高めることができる。

【0025】

具体的には、前記金属塩化物として CaCl_2 または BaCl_2 が挙げられる (請求項 8)。

【0026】

上記排廃水処理用浄化材における原料植物としては、植物体であれば何でもよいが、天然繊維や木質材料の 1 種以上からなり、かつ炭化物が微細孔を有するものが好ましく、例えば、間伐材、伐採木、廃木材等全ての木質材料や麻等の天然繊維を挙げることができる。具体的には、吸水性の高い檜や杉等の針葉樹を例えば 50 mm 以下 (好適には 10 mm 以下) のサイズにチップ化した木質チップを用いるのが好ましい。さらに、前記木質チップのほかに、竹、おが屑、籾殻、椰子、ピンロウジュ、ジュート、藁、ミカンやリンゴの皮、搾りかす等の農産廃棄物を用いてもよい。また、植物体の中で特に通道組織 (道管、仮道管、または師管) を有する部分が好ましい。

前記原料を接触させる溶液として吸着対象陰イオンとイオン交換可能な陰イオン (例えば塩化物イオン等) をほとんど含まずカルシウムイオンを含む溶液 (例えば石灰水や石灰乳等) を用いる場合、前記原料としては、カルシウムを導入した後炭化すると、その炭化物の微細孔に 100 nm 以下の粒径の Ca 化合物が無数に形成されるようなものが好ましい。

また、吸着対象陰イオンとイオン交換可能な陰イオン (例えば塩化物イオン等) とカルシウムイオンを共に含む溶液 (例えば塩化カルシウム溶液等) を用いる場合は、前記原料として、溶液に浸漬する際、溶液が染み込み易いようなものが望ましい。

【0027】

また、第 2 発明の排廃水浄化方法においては、原料植物を炭化処理する前に、たとえば、当該原料植物にカルシウムイオンを含む溶液を接触させるなどして、原料植物にカルシウムを導入するようにしている。カルシウムイオンを含む溶液を原料植物に接触させる方法としては、前記溶液の滴下、塗布、吹付、噴霧などが可能であるが、原料植物を前記溶液に浸漬させることが最も効果的である。

【0028】

すなわち、前記原料をカルシウムイオンを含む溶液に浸漬させると、溶液が原料に染み込むことで Ca 導入チップを得ることができる。特に、カルシウムイオンを含む溶液としてアルカリ性の溶液を用いる場合、図 11 (A) に示すように、例えば、木質チップ 5 を石灰水 18 に浸漬させると、木質チップ 5 に石灰水 18 を接触させることができ、石灰水 18 中の Ca が木質チップ 5 に導入され、図 11 (C) に示すように、Ca 導入チップ 16 が得られる。これは、図 11 (B) に示すように、アルカリによって木質チップ 5 中の有機物が溶け出し、Ca イオンが木質チップ 5 の成分と反応するからであると考えられる。そして、原料植物を前処理としての接触処理に用いる石灰水 (または石灰乳) の濃度としては、 $\text{Ca}(\text{OH})_2$ 0.1 重量% ~ 50 重量% が好ましく、より好ましくは 0.2 重量% ~ 10 重量% である。

【0029】

前記 Ca 導入チップ 16 を、図 12 (A) に示すように炭化すると、図 12 (C) に示すような Ca 導入炭化チップ (Ca 導入炭) 21 が得られるが、この炭化時に、Ca 導入チップ 16 (図 12 (B) 参照) 中の有機物が熱によって分解すると同時に、Ca イオンが Ca 導入チップ 16 の微細孔壁表面に析出する [同図 (C) 参照] と考えられる。この場合、図 12 (B) に示すように、Ca イオンが Ca 導入チップ 16 の微細孔壁表面に析出してくるので、微細で高分散状態となることにより、多くの官能基を微細孔壁の隅々から引出すものと考えられる。

【0030】

第1発明では、原料植物を炭化处理した後、その炭化物に酸溶液を接触させることによって、また、第2発明では、カルシウムイオンを含む溶液を接触させてカルシウム導入処理した原料植物を炭化处理した後、その炭化物に酸溶液を接触させることによって、それぞれ、炭化物の微細孔壁から引出した官能基に、吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを、直接またはカルシウムイオンを介して結合させている。

【0031】

また、本発明者らは、炭化处理過程で、温度および時間を制御することにより炭化物の官能基をより多く生成させることができることを見出した。つまり、第1発明のように、原料植物にCaを導入しない場合は、炭化处理の際の加熱温度による炭化物の官能基の生成量の差は少ない。一方、第2発明のように、原料植物に予めCaを導入してある場合は、650～750の炭化处理温度を例えば1時間持続させた後、自然冷却させる場合の方が、約600および約800の炭化处理温度を1時間持続させた後、自然冷却させる場合に比べて、より多くの官能基が形成できることを本発明者らは確認した。

【0032】

特に、Caを導入した場合、電子顕微鏡で観察すると、650～750の炭化处理温度で炭化させた炭化物では、Ca化合物の微粒子が炭化物の微細孔壁面に半ば析出して均一に分散している様子が観察された。一方、約600の炭化处理温度では、Ca化合物の微粒子の微細孔壁への析出が十分行われていない様子が観察された。また、約800の炭化处理温度では、Ca化合物の微粒子の微細孔壁への析出は見られるものの、欠落が多くなっている様子が観察された。このように、Caが炭化物の微細孔壁から官能基をできるだけ多く引出すために必要な炭化处理温度として約650～750（最適は700）を挙げることができる。

【0033】

特に、第2発明では、炭化处理対象の原料植物として、カルシウムイオンを含む溶液を用いてCaを導入したものを用い、これを炭化处理してCa導入炭21としている。例えば、図13(A)に示すように、Ca導入炭21をHCl溶液12に浸漬させると、同図(B)および(C)に示すように、Ca導入炭21の表面の官能基に結合したカルシウムイオンおよび前記官能基に塩化物イオン(Cl⁻)が結合して、同図(D)に示すように、前記官能基にCl⁻がカルシウムイオンを介してまたは直接結合している酸処理Ca導入炭21Sが得られると考えられる。なお、上記酸処理は、Ca導入炭21を酸溶液12に浸漬するのみでよいが、減圧下で行うのが好ましく、1330Pa～13.3Paの圧力範囲で行うのが好ましい。

【0034】

そして、原料植物の炭化处理は、400～1000の温度範囲で行われることが好ましい（請求項9）。これは、炭化处理温度が400を下回ると、細孔が発達せず吸着材としての性能が劣り、前記温度が1000を超えると、炭素化が進みすぎることにより吸着特性が得られないからである。なお、炭化处理温度としてより好ましくは500～900であり、最も好ましいのは650～750である。

【0035】

上記構成よりなる排廃水処理用浄化材は、優れた陰イオンの吸着性能を有する。そして、この排廃水処理用浄化材は、その製造時の排水処理などになんらの問題を生ずることはなく、極めて環境に優しく、また、安価に製造することができる。さらに、吸着対象の陰イオンを吸着した排廃水処理用浄化材から、吸着した陰イオンを除去するとともに、次の吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを前記除去した陰イオンに替えて結合させる（請求項10）ことにより、排廃水処理用浄化材を繰り返し再生使用することができる。なお、この発明の排廃水処理用浄化材で吸着可能な陰イオンは、炭化物の微細孔壁表面の官能基に直接またはカルシウムイオンを介して予め結合させてある陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンであり、当然、前記炭化物の微細孔壁表面の官能基に直接またはカルシウムイオンを介して予め結合させてある陰イオン以外の陰イオンである。

【 0 0 3 6 】

そして、第 4 発明の排廃水浄化方法は、請求項 1 ~ 1 0 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材を用いて排廃水を浄化することを特徴とする（請求項 1 1）。前記排廃水処理用浄化材は、そのままの形状で使用することもできるが、粒体状または粉体状に加工することができる。したがって、例えば、粒体状の排廃水処理用浄化材を、適宜のメッシュを有する網籠やメッシュ状袋体に収納して排廃水処理用浄化体とし、この排廃水処理用浄化体を排廃水と十二分に接触しうる状態に設置することにより、前記下水中に含まれる陰イオンが確実に吸着される。また、粉体状にした場合は、これを不織布に付着させるなどして排廃水処理用浄化体としてもよい。さらに、排廃水の通水路に流亡防止用メッシュを設け、この通水路内に排廃水処理用浄化材を収容して排廃水処理用浄化体としてもよい。

【 0 0 3 7 】

第 5 発明の排廃水処理装置は、排廃水流路に請求項 1 ~ 1 1 のいずれかに記載の排廃水処理用浄化材を設け、排廃水を浄化するように構成してあることを特徴としている（請求項 1 2）。この排廃水処理装置を、半導体工場、石油精製工場、医薬品・農薬・機能性薬品などの各種化学工場、鉄鋼・鋼材の製造工場、金属精錬工場、製紙工場、繊維工場、植物工場、食品工場からの廃水や、各家庭・合併浄化槽・集落単位における生活排水などに適用することにより、排廃水中の陰イオンを確実に吸着させることができる。

【 0 0 3 8 】

また、前記排廃水処理用浄化材の吸着能を再生するための再生部と、排廃水処理用浄化材を再生部に移動させる浄化材取出し機構とを有することが好ましい（請求項 1 3）。すなわち、排廃水処理用浄化材を再生部において定期的に再生することにより、その吸着能を低下させることがなく、それだけ排廃水に含まれる陰イオンを効果的に吸着することができる。

【 発明の効果 】

【 0 0 3 9 】

本発明の排廃水処理用浄化材は、所望の陰イオン吸着性能を有し、また、原料植物を炭化处理して得られる炭化物に陰イオン吸着特性を持たせた炭素材料からなるか、または前記炭素材料を含むので環境にやさしいものとなっているとともに、安価に製造することができる。

【 0 0 4 0 】

そして、上記排廃水処理用浄化材において、原料植物をカルシウム導入処理した後炭化する場合には、陰イオン交換樹脂と同等あるいは陰イオン交換樹脂よりも優れた陰イオン吸着特性を持つ陰イオン吸着炭素材料を得ることができる。

【 0 0 4 1 】

また、上記排廃水処理用浄化材を用いる排廃水浄化方法および排廃水処理装置により、排廃水中の陰イオンが確実に吸着される。また、排廃水処理用浄化材には、単なる木炭等、従来から使用されている浄化材を併用してもよい。

【 発明を実施するための最良の形態 】

【 0 0 4 2 】

図 1 ~ 図 3 は、本発明の第 1 実施例を示す。まず、図 1 (A) は、本発明の排廃水処理用浄化材（以下、単に浄化材という）1 の一例を示すもので、この実施例では、長さが 1 0 m m 程度のチップ状に形成されている。また、図 1 (B) は、前記チップ状の浄化材 1 適宜径の粒体（ペレット）1 a に形成した例を示す。

【 0 0 4 3 】

前記浄化材 1 を製造する装置および方法について、図 2 および図 3 を参照しながら説明する。図 2 は、浄化材 1 を製造する装置の一例を概略的に示すもので、この図において、5 は原料植物で、この実施例では木質チップである。この木質チップ 5 は、例えば、吸水性の高い檜や杉等の針葉樹を 5 0 m m 以下（好適には 1 0 m m 以下）の適宜のサイズにチップ化したものである。6 は木質チップ 5 を炭化处理する炭化处理炉で、その内部には適宜の熱源 7 によって加熱される炭化炉本体 8 が収容されている。この炭化炉本体 8 の導入

部 8 a から供給された木質チップ 5 は、適宜の温度（後述する）、適宜の時間（後述する）加熱することにより炭化され、炭化チップ（炭化物）9 として排出部 8 b から排出される。

【0044】

そして、図 2 において、10 は前記炭化チップ 9 を酸処理する装置で、例えば、処理槽 11 内に適宜濃度の HCl が酸溶液 12 として収容されている。なお、13 は処理槽 11 内に設けられる攪拌用羽根 13 で、モータ（図示していない）によって回転駆動され、処理槽 11 内の酸溶液 12 の濃度を均一になるように攪拌するものである。

【0045】

また、図 2 において、14 は前記酸処理、中和処理、中和後水洗い処理（以下、酸処理等という）後の炭化チップ（酸処理炭化チップ）9 S を乾燥させる乾燥機で、この乾燥機 14 には炭化処理炉 6 から排出される排熱が供給されるようにしてある。

【0046】

上記装置を用いて、原料植物 5 から浄化材 1 を得る手順の一例を、図 3 をも参照しながら説明すると、まず、檜や杉等の針葉樹を 10 mm 以下の適宜のサイズにチップ化した木質チップ 5 を用意する（ステップ S11）。

【0047】

前記木質チップ 5 は、炭化処理炉 6 の炭化炉本体 8 に供給され、400 ~ 1000 の温度範囲で 1 時間程度加熱され炭化処理される（ステップ S12）。これによって、炭化チップ 9 が得られる。

【0048】

前記炭化チップ 9 は、酸処理装置 10 に供給され、処理槽 11 内の 0.01 mol/L ~ 20 mol/L に調整された酸溶液 12 に浸漬され、酸処理される（ステップ S13）。なお、炭化チップ 9 の酸溶液 12 への浸漬処理は、炭化チップ 9 に酸溶液 12 を接触させる処理の一例を示すものであり、この他にも炭化チップ 9 に対する酸溶液 12 の滴下、塗布、吹付、噴霧などが可能である。

【0049】

酸処理後の酸処理炭化チップ 9 S は、一般的には乾燥機 14 において乾燥処理される（ステップ S14）。この場合、酸処理炭化チップ 9 S をそのまま乾燥機 14 に送るようにしてもよいが、適宜のアルカリ溶液に浸漬するなどして中和処理したり、さらには、中和処理後に水洗いしてもよい。なお、酸処理炭化チップ 9 S を湿潤状態で使用するときは、乾燥処理をしないこともある。

【0050】

そして、前記乾燥処理後の酸処理炭化チップ 9 S は、加工を施さずにそのままの形状で使用することもできるが、適宜の加工機を用いて適宜径の粒体（ペレット）1a やより細かな粉体 1b に形成される（ステップ S15）。そして、例えば、金網よりなる網籠内に前記ペレット状の浄化材 1a を多数収容することにより、排廃水処理用浄化体が得られる（ステップ S16）。

【0051】

上述の第 1 実施例では、原料植物（例えば、木質チップ）5 を炭化処理し、この炭化処理によって得られる炭化物（例えば、炭化チップ）9 を酸溶液 12 に浸漬処理して前記炭化物 9 に陰イオン吸着特性を持たせるようにしていたが、原料植物 5 として、カルシウム導入処理したものをを用いるようにしてもよい。以下、これを第 2 実施例として、図 4 および図 5 を参照しながら説明する。

【0052】

まず、図 4 は、浄化材 1 を製造する装置の他の例を概略的に示すもので、この図において、図 2 に示した符号と同一符号は同一物である。この実施例における装置が図 2 に示した第 1 実施例の装置と大きく異なる点を説明すると、15 は木質チップ 5 に Ca を導入処理し、Ca 導入チップ 16 とするための装置で、例えば、処理槽 17 内にカルシウムイオンを含む溶液 18 を収容してなるものであり、この実施形態では、前記カルシウムイオン

を含む溶液 18 は適宜濃度の石灰水（または石灰乳）である。なお、19 は処理槽 17 内に設けられる攪拌用羽根で、モータ（図示していない）によって回転駆動され、処理槽 17 内のカルシウムイオンを含む溶液 18 を濃度が均一になるように攪拌するものである。

【0053】

また、図 4 において、20 は前記 Ca 導入処理装置 15 において得られる Ca 導入チップ 16 を乾燥させる乾燥機で、この乾燥機 20 には炭化処理炉 6 から排出される排熱が供給されるようにしてある。

【0054】

上記装置を用いて、原料植物 5 から浄化材 1 を得る手順の一例を、図 5 をも参照しながら説明すると、まず、檜や杉等の針葉樹を 10 mm 以下の適宜のサイズにチップ化した木質チップ 5 を用意する（ステップ S 21）。

【0055】

前記木質チップ 5 を Ca 導入処理装置 15 の処理槽 17 内の 5 重量％に調整されたカルシウムイオンを含む溶液 18 内に例えば、3 時間以上浸漬する。この場合、溶液 18 を木質チップ 5 へ充分染み込ませるため、或いはカルシウムイオンを木質チップ 5 の成分と充分反応させるために、木質チップ 5 の浸漬中に、攪拌羽根 19 を回転させることが好ましい。これによって、Ca イオンが木質チップ 5 の成分と充分反応することができ、木質チップ 5 に Ca が導入された Ca 導入チップ 16 が得られる（ステップ S 22）。なお、前記 Ca 導入処理は、石灰乳を用いた方が処理効率がよい。また、木質チップ 5 のカルシウムイオンを含む溶液 18 への浸漬処理は、木材チップ 5 にカルシウムイオンを含む溶液 18 を接触させる処理の一例を示すものであり、この他にも木材チップ 5 に対するカルシウムイオンを含む溶液 18 の滴下、塗布、吹付、噴霧などが可能である。そして、溶液 18 としては、石灰水や石灰乳に代えて、塩化カルシウム溶液や酢酸カルシウム溶液を用いることもできる。

【0056】

前記 Ca 導入処理後の Ca 導入チップ 16 は、乾燥機 20 に送られて乾燥処理される（ステップ S 23）。

【0057】

前記乾燥処理後の Ca 導入チップ 16 は、炭化処理炉 6 の炭化炉本体 8 に供給され、700 の処理温度で、1 時間程度加熱して炭化処理される（ステップ S 24）。これによって、Ca 導入炭化チップ（Ca 導入炭）21 が得られる。

【0058】

前記 Ca 導入チップ 21 は、酸処理装置 10 に供給され、処理槽 11 内の例えば 5 mol/L に調整された酸溶液 12 に浸漬され、酸処理される（ステップ S 25）。この場合、攪拌羽根 13 を回転させるのが好ましく、これによって、Ca 導入チップ 21 の微細孔壁表面の CaCO_3 が酸によって溶解するのを促進させるとともに、塩化物イオンおよびカルシウムイオンを Ca 導入チップ 21 の微細孔壁表面の官能基と充分反応させることができ、所望の Ca 導入酸処理炭化チップ 21 S が得られる。なお、Ca 導入チップ 21 の酸溶液 12 への浸漬処理は、Ca 導入チップ 21 に酸溶液 12 を接触させる処理の一例を示すものであり、この他にも Ca 導入チップ 21 に対する酸溶液 12 の滴下、塗布、吹付、噴霧などが可能である。

【0059】

前記酸処理後の Ca 導入酸処理炭化チップ 21 S は、一般的には乾燥機 14 において乾燥処理される（ステップ S 26）。この場合、Ca 導入酸処理炭化チップ 21 S をそのまま乾燥機 14 に送るようにしてもよいが、適宜のアルカリ溶液に浸漬するなどして中和処理したり、さらには、中和処理後に水洗いしてもよいことはいうまでもない。

【0060】

そして、前記乾燥処理後の Ca 導入酸処理炭化チップ 21 S は、加工を施さずにそのままの形状で使用することもできるが、適宜の加工機を用いて適宜径の粒体（ペレット）やより細かな粉体に形成される（ステップ S 27）。そして、例えば、金網よりなる網籠内

にペレット状の浄化材 1 a を多数収容することにより、排廃水処理用浄化体が得られる（ステップ S 2 8）。

【 0 0 6 1 】

図 6 は図 1 に示したチップ状の浄化材 1 や図 2 または図 4 に示したペレット状の浄化材 1 を適宜径の粒状（ペレット）1 a に形成したものを、例えば、外観視直方体形状の網籠 2 5 に収容して排廃水処理用浄化体 2 6 とした例を示している。ここで、網籠 2 5 は、容易に化学物質に侵されたり、容易に溶出しないプラスチックやステンレス鋼など化学的に安定な素材よりなり、粒体状の浄化材 1 a が網目から外部に簡単に抜け出たりしない程度の細かい目合いを有している。なお、図中、2 5 a は補強用線材である。また、詳細には、図示していないが、網籠 2 5 には開閉・ロック自在の扉を備えた開口が形成されており、浄化材 1 a を交換または補充することができるように構成されている。

【 0 0 6 2 】

上記排廃水処理用浄化体 2 5 は、図 6 に例示したものに限られるものではなく、例えば、図 7 に示すように、例えば、ポリエチレンなどのような耐腐蝕性素材からなる網袋 2 7 内に図 1 に示したチップ状の浄化材 1 や図 2 または図 4 に示したペレット状の浄化材 1 a を多数収容してマット状の排廃水処理用浄化体 2 8 を構成してもよい。この場合、網袋 2 7 の開口（図示していない）を開閉自在できるようにして、浄化材 1 または 1 a の充填・取り出しを容易に行えるようにしておくことが望ましい。

【 0 0 6 3 】

また、図 8 は、他の排廃水処理用浄化体 3 0 の例を概略的に示すものである。図 8（A）に示す排廃水処理用浄化体 3 0 は、前記チップ状の浄化材 1（適宜径のペレット 1 a または粉体 1 b に形成したもの）を担持するように構成した透水性シート（例えば、不織布シート）3 1 と、この不織布シート 3 1 を補強するように不織布シート 3 1 に重合する高強度のネット 3 2 とを有している。また、本実施例の排廃水処理用浄化体 3 0 は長尺の帯状であり、例えば環状の帯を形成する（詳細は後述する）ように構成してある。なお、不織布シート 3 1 に浄化材のペレット 1 a または粉体 1 b を担持する場合は、浄化材のペレット 1 a または粉体 1 b を不織布シート 3 1 の原料に混入するようにして排廃水処理用浄化体 3 0 を構成することができる。また、浄化材 1 を後述の接着剤などを用いて不織布シート 3 1 に固定してもよい。

【 0 0 6 4 】

図 8（B）に示す排廃水処理用浄化体 3 0 は、不織布シート 3 1 の一方の面全体に前記チップ状の浄化材 1（例えばペレット状の浄化材 1 a）を適宜の接着剤 3 3 を用いて貼着するように保持する。なお、図 8（C）に示すように、チップ状の浄化材 1（ペレット状の浄化材 1 a）は不織布シート 3 1 の表裏両面に固着してあってもよい。

【 0 0 6 5 】

ここで、前記浄化材 1 の硝酸性窒素、亜硝酸性窒素およびフッ素の吸着性能について説明する。まず、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着性能の試験方法および試験結果について説明すると、以下の通りである。

【 0 0 6 6 】

〔硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着性能について〕

〔試験方法〕

硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の濃度が 5 0 m g / L（5 0 p p m）の硝酸溶液および亜硝酸溶液 5 0 m L（標準液）をそれぞれ 5 つ用意し、

- （ 1 ）木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた比較例に用いる木炭 9 を 2 0 0 m g、
- （ 2 ）木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた木炭を 1 m o l / L の F e C l₃ 溶液に浸漬させた後、水洗いした比較例に用いる塩化鉄木炭 2 0 0 m g、
- （ 3 ）木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた木炭を 5 m o l / L の H C l 溶液に浸漬させた後、水洗いした酸処理木炭 9 S を 2 0 0 m g、
- （ 4 ）木質チップ 5 を 5 重量 % の石灰水 1 8 に浸漬した後 7 0 0 で炭化させた木炭を 5 m o l / L の H C l 溶液に浸漬させた C a 導入酸処理木炭 2 1 S を 2 0 0 m g、

(5) 比較例に用いる陰イオン交換樹脂 200 mg の 5 つのサンプルを、それぞれ対応する標準液に入れ、例えば 200 rpm、20 の条件下で、10 時間振とう後、硝酸溶液および亜硝酸溶液中の硝酸性窒素の濃度および亜硝酸性窒素の濃度をそれぞれ測定し、吸着量を計算した。

【0067】

〔結果〕

図 9 は、上記各サンプルの硝酸性窒素および亜硝酸性窒素吸着能の比較を表す。

(1) の 700 炭化の木炭 9 は、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素をほとんど吸着しないのに対して、(2) の塩化鉄木炭は、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素をそれぞれ 2.75 mg/g および 2.35 mg/g 吸着した。また、(3) の酸処理木炭 9 S は、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素をそれぞれ 2.50 mg/g および 2.20 mg/g 吸着した。(5) の陰イオン交換樹脂は、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素をそれぞれ 10.80 mg/g および 10.00 mg/g 吸着した。一方、木質チップ 5 を石灰水 18 に浸漬した後炭化し、続いて、HCl 溶液に浸漬させてなる(4)の Ca 導入酸処理木炭 21 S は、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素をそれぞれ 10.75 mg/g および 9.80 mg/g 吸着し、(5) の陰イオン交換樹脂と同等以上の吸着能力を示した。

【0068】

そして、前記 Ca 導入酸処理木炭 21 S が例えば硝酸イオンを吸着するメカニズムは、以下のように考えられる。図 14 (A) に示すように、Ca 導入酸処理木炭 21 S を硝酸溶液 35 に漬けると、Ca 導入酸処理木炭 21 S の表面の官能基にカルシウムイオンを介してまたは直接官能基に結合した塩化物イオン(同図(B)参照)と硝酸溶液 35 中の硝酸イオンが交換され(同図(C)参照)、硝酸イオンが Ca 導入酸処理木炭 21 S に吸着される(同図(D)参照)。そして、同図(E)は、同図(D)に示す Ca 導入酸処理木炭 21 S を例えば濃い KCl (または NaCl) 溶液に漬けたときの変化を示す。すなわち、吸着された硝酸イオンは KCl (または NaCl) 溶液で再度、塩化物イオンと硝酸イオンを交換させて再生可能となる。以下、この再生について説明する。

【0069】

《再生試験》

〔試験方法〕

前記硝酸性窒素吸着試験を行った後の酸処理木炭 9 S または Ca 導入酸処理木炭 21 S の試料を 1 mol/L の KCl (または NaCl) 溶液で洗浄し、さらに水洗いした。続いて、標準液を交換して硝酸性窒素濃度が 50 mg/L の硝酸溶液 50 mL を用意し、水洗いした 200 mg の前記試料の 1 回目の再生試験を行った。すなわち、前記試料を硝酸溶液に入れ、例えば 200 rpm、20 の条件下で、10 時間振とう後、前記硝酸溶液中の硝酸性窒素濃度を測定し、吸着量を計算する 1 回目の再生試験を前記試料を用いて行った。

【0070】

次に、1 回目の再生試験で用いた前記試料を 1 mol/L の KCl (または NaCl) 溶液で洗浄し、さらに水洗いした。続いて、標準液を交換して硝酸性窒素濃度が 50 mg/L の硝酸溶液 50 mL を用意し、前記水洗いした 200 mg の前記試料の再生試験を行った。すなわち、前記試料を、硝酸溶液 50 mL に入れ、例えば 200 rpm、20 の条件下で、10 時間振とう後、前記硝酸溶液中の硝酸性窒素濃度を測定し、吸着量を計算する 2 回目の再生試験を前記試料を用いて行った。この処理をあと 2 回繰り返した。

【0071】

〔結果〕

酸処理木炭 9 S による硝酸性窒素の吸着量

初回... 2.5 mg/g

再生 1 回目... 2.5 mg/g

再生 2 回目... 2.4 mg/g

再生 3 回目... 2.5 mg/g

C a 導入酸処理木炭 2 1 S による硝酸性窒素の吸着量

初回 ... 1 0 . 8 m g / g

再生 1 回目 ... 1 0 . 6 m g / g

再生 2 回目 ... 1 0 . 9 m g / g

再生 3 回目 ... 1 0 . 7 m g / g

【 0 0 7 2 】

以上のことから、使用した酸処理木炭 9 S および C a 導入酸処理木炭 2 1 S をそれぞれ濃い K C l (または N a C l) 溶液で洗浄し、さらに水洗いすることにより、再生することが分かった。すなわち、硝酸性窒素吸着試験で硝酸性窒素 (陰イオン) を吸着した酸処理木炭 9 S および C a 導入酸処理木炭 2 1 S をそれぞれ、K C l (または N a C l) 溶液で洗浄し、さらに水洗いすることにより、硝酸性窒素吸着試験で吸着した硝酸性窒素 (陰イオン) が除去されて、除去された硝酸性窒素 (陰イオン) に替えて C l⁻ を結合させることにより、酸処理木炭 9 S および C a 導入酸処理木炭 2 1 S がそれぞれ再生されることが分かった。つまり、一度使用した酸処理木炭 9 S および C a 導入酸処理木炭 2 1 S をそれぞれ使用後にその都度洗浄と水洗いを行うことにより、複数回使用できることが確認された。なお、亜硝酸性窒素を吸着した場合でも、陰イオン吸着炭素材料として酸処理木炭 9 S および C a 導入酸処理木炭 2 1 S をそれぞれ使用しても、再生する原理は同じである。

【 0 0 7 3 】

〔フッ素吸着性能について〕

〔試験方法〕

フッ化物イオン濃度が 5 0 m g / L の溶液 5 0 m L (標準液) を用意し、

(1) 木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた比較例に用いる木炭 9 S を 1 0 0 m g 、

(2) 木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた木炭を 1 m o l / L の F e C l₃ 溶液に浸漬させた後、水洗いした比較例に用いる塩化鉄木炭 1 0 0 m g 、

(3) 木質チップ 5 を 7 0 0 で炭化させた木炭を 5 m o l / L の H C l 溶液に浸漬させた後、水洗いした酸処理木炭 9 S を 1 0 0 m g 、

(4) 木質チップ 5 を 5 重量 % の石灰水に浸漬した後 7 0 0 で炭化させた木炭を 5 m o l / L の H C l 溶液に浸漬させた C a 導入酸処理木炭 2 1 S を 1 0 0 m g 、

(5) 比較例に用いる陰イオン交換樹脂 1 0 0 m g の 5 つのサンプルを、それぞれ対応する標準液に入れ、例えば 2 0 0 r p m、2 0 の条件下で、1 0 時間振とう後、前記溶液中のフッ化物イオン濃度をそれぞれ測定し、吸着量を計算した。

【 0 0 7 4 】

〔結果〕

図 1 0 は、上記各サンプルのフッ化物イオン吸着能の比較を表す。

(1) の 7 0 0 炭化の木炭は、フッ化物イオンをほとんど吸着しないのに対して、(2) の塩化鉄木炭は、7 . 5 0 m g / g のフッ化物イオンを吸着した。また、(3) の酸処理木炭 9 S は、5 . 0 0 m g / g のフッ化物イオンを吸着した。(5) の陰イオン交換樹脂は、8 . 5 0 m g / g のフッ化物イオンを吸着した。一方、木質チップ 5 を石灰水に浸漬した後炭化し、続いて、H C l 溶液に浸漬させてなる (4) の C a 導入酸処理木炭 2 1 S は、1 9 . 0 0 m g / g のフッ化物イオンを吸着し、(5) の陰イオン交換樹脂を大きく超える吸着能力を示した。

【 0 0 7 5 】

《再生試験》

〔試験方法〕

次に、前記フッ素吸着試験を行った後の酸処理木炭 9 S または C a 導入酸処理木炭 2 1 S の試料を 1 m o l / L の塩酸 (または硫酸) で洗浄し、さらに水洗いした。続いて、標準液を交換してフッ化物イオン濃度が 5 0 m g / L の溶液 5 0 m L を用意し、前記水洗いした 2 0 0 m g の前記試料の 1 回目の再生試験を行った。すなわち、前記試料を前記溶液に入れ、例えば 2 0 0 r p m、2 0 の条件下で、1 0 時間振とう後、前記溶液中のフッ

化物イオン濃度を測定し、吸着量を計算する１回目の再生試験を前記試料を用いて行った。

【００７６】

次に、１回目の再生試験で用いた前記試料を１ｍｏｌ／Ｌの塩酸（または硫酸）で洗浄し、さらに水洗いした。続いて、標準液を交換してフッ化物イオン濃度が５０ｍｇ／Ｌの前記溶液５０ｍＬを用意し、前記水洗いした２００ｍｇの前記試料の再生試験を行った。すなわち、前記試料を、前記溶液５０ｍＬに入れ、例えば２００ｒｐｍ、２０の条件下で、１０時間振とう後、前記溶液中のフッ化物イオン濃度を測定し、吸着量を計算する２回目の再生試験を前記試料を用いて行った。この処理をあと２回繰り返した。

【００７７】

〔結果〕

酸処理木炭９Ｓによるフッ化物イオンの吸着量

初回... ２．５ｍｇ／ｇ

再生１回目... ２．５ｍｇ／ｇ

再生２回目... ２．４ｍｇ／ｇ

再生３回目... ２．５ｍｇ／ｇ

Ｃａ導入酸処理木炭２１Ｓによるフッ化物イオンの吸着量

初回... １８．７ｍｇ／ｇ

再生１回目... １８．２ｍｇ／ｇ

再生２回目... １８．９ｍｇ／ｇ

再生３回目... １８．６ｍｇ／ｇ

【００７８】

以上のことから、使用した酸処理木炭９ＳおよびＣａ導入酸処理木炭２１Ｓをそれぞれ濃い塩酸（または硫酸）で洗浄し、さらに水洗いすることにより、再生することが分かった。すなわち、フッ素吸着試験でフッ化物イオン（陰イオン）を吸着した酸処理木炭９ＳおよびＣａ導入酸処理木炭２１Ｓをそれぞれ、塩酸（または硫酸）で洗浄し、さらに水洗いすることにより、フッ素吸着試験で吸着したフッ化物イオン（陰イオン）が除去されて、除去されたフッ化物イオン（陰イオン）に替えて Cl^- （または SO_4^{2-} ）を結合させることにより、酸処理木炭９ＳおよびＣａ導入酸処理木炭２１Ｓ（陰イオン吸着炭素材料）がそれぞれ再生することが分かった。つまり、一度使用した酸処理木炭９ＳおよびＣａ導入酸処理木炭２１Ｓをそれぞれ使用後にその都度洗浄と水洗いを行うことにより、複数回使用できることが確認された。

【００７９】

上述のように、本発明の浄化材１は、硝酸性窒素、亜硝酸性窒素およびフッ素等の陰イオンの吸着性能に優れる。また、吸着対象の陰イオンを吸着した使用済みの浄化材１（１ａ，１ｂ）から、吸着した陰イオンが除去されるとともに、次の吸着対象の陰イオンとイオン交換が可能な陰イオンを前記除去した陰イオンに替えて結合させることにより、浄化材１（１ａ，１ｂ）を再生でき、この再生処理した浄化材１（１ａ，１ｂ）を繰り返し使用することができる。このような浄化材１をたとえば排廃水の配水管の途中に形成される排廃水の処理用の浄化装置など実際の排廃水処理装置に適用した例について、以下に説明する。

【００８０】

図１５および図１６は、本発明の第３実施例を示す。そして、図１５は排廃水処理装置４０の一例を概略的に示すものである。

【００８１】

図１５において、４１は例えば半導体工場、石油精製工場、医薬品・農薬・機能性薬品などの各種化学工場、鉄鋼・鋼材の製造工場、金属精錬工場、製紙工場、繊維工場、植物工場、食品工場からの廃水や、各家庭・合併浄化槽・集落単位における生活排水などの排廃水流路、４２はこの排廃水流路４１を流れる排廃水を導入可能に構成された有底筒状の吸着塔（以下、吸着部という）、４３はこの吸着部４２の底部を構成するメッシュ板であ

る。この吸着部 4 2 には図 1 に示したチップ状の浄化材 1 や図 2 または図 4 に示したペレット状の浄化材 1 a を収容している。

【0082】

本実施例の排廃水流路 4 1 は吸着部 4 2 の上端に排廃水を供給する上流側流路 4 1 a と吸着部 4 2 の下端に連通連結して吸着部 4 2 内を流れる排廃水を浄化材 1 (1 a) によって浄化したのちに下水として排出する下流側流路 4 1 b とを有している。前記吸着部 4 2 およびメッシュ板 4 3 は例えば化学物質によって容易に腐蝕したり何らかの成分が溶出することがないプラスチックやステンレス鋼などの化学的に安定な素材よりなり、メッシュ板 4 3 の網目は、チップ状の浄化材 1 a が外部に簡単に抜け出たりしない程度の細かい目合いを有している。つまり、本例の排廃水処理装置 4 0 では、排廃水流路 4 1 a , 4 1 b の間に排廃水を貯蔵する槽 (排廃水槽) である吸着部 4 2 を設け、この吸着部 4 2 に浄化材 1 (1 a) を収容することにより、排廃水を浄化する例を示している。

【0083】

4 4 は再生液 4 5 を収容可能に構成された有底筒状の再生塔 (以下、再生部という) 、4 6 は再生部 4 4 内の再生液 4 5 を排出可能に構成された排出流路、4 7 は吸着部 4 2 の下部と再生部 4 4 を連通連結する連通流路、4 8 は連通流路 4 7 に設けられた開閉バルブである。そして、吸着部 4 2 に収容された浄化材 1 (1 a) が陰イオンを十分に吸着して、その吸着能力が低下したときに、開閉バルブ 4 8 を開いて予め空にしてある再生部へと流動させる。すなわち、本実施例の排廃水処理装置 4 0 は吸着部 4 2 内の浄化材 1 (1 a) を再生部 4 5 に移動させるための排出流路 4 6 と開閉バルブ 4 8 とからなる浄化材取出し機構 4 9 を備えている。なお、浄化材取出し機構 4 9 を用いて再生部 4 4 に流動させる浄化材 1 (1 a) は、吸着部 4 2 に収容された浄化材 1 (1 a) の全量とするか一部とするかは適宜定めることができる。

【0084】

再生液 4 5 は浄化材 1 (1 a) による吸着対象が硝酸イオンである場合、例えば塩化カリウム (KCl) 等を用いることができる。また、浄化材 1 (1 a) による吸着対象がフッ素である場合、再生液 4 5 として塩酸 (HCl) 等を用いる。すなわち、再生部 4 4 に収容する再生液 4 5 は吸着対象に合わせて適宜選択されるものである。そして、再生が完了した浄化材 1 (1 a) は必要に応じて水洗いし、これを吸着部 4 2 に戻すことができる。

【0085】

一方、再生処理後の再生液 4 5 は排出流路 4 6 に設けた下部バルブ 4 6 a を開くことにより回収し、これを別途処理する。使用後の再生液 4 5 の処理は、浄化材 1 (1 a) による吸着対象がフッ素である場合、炭酸カルシウム ($CaCO_3$) と反応させてフッ化カルシウム (CaF_2) とし、沈殿槽を用いて CaF_2 を沈殿除去して処分する。なお、沈殿槽で除去しきれなかったフッ化物イオンは別の浄化材 1 (1 a) で吸着し、この浄化材 1 (1 a) を再生せずに燃焼させることによりフッ化カルシウムとして処分することができる。当然、フッ素を吸着した浄化材 1 (1 a) を吸着部 4 2 から再生部 4 5 に移動させた時点で、再生処理を行わずに浄化材 1 (1 a) を取り出し、焼却してフッ化カルシウムとして処分することもできる。吸着対象がフッ素である場合、吸着部 4 2 の前方に沈殿槽を、その沈殿槽で予め炭酸カルシウムを加えて反応させ、大部分のフッ化物イオンをフッ化カルシウムとして沈殿除去するのが望ましい。沈殿槽で除去しきれないフッ化物イオンを吸着部 4 2 にて吸着し、フッ素の排出基準を満たす排廃水を排出できることとなる。

【0086】

図 1 6 は前記再生液 4 5 の処理方法を説明する図である。図 1 6 に示すように、浄化材 1 (1 a) による吸着対象が硝酸イオンである場合には、使用済みの再生液 4 5 を電気分解によって分解処分することができる。

【0087】

図 1 6 において、5 0 は前記再生液 4 5 を収容可能に構成された分解処理槽、5 1 は分解処理槽 5 0 に収容される陽極、5 2 は陰極、5 3 は両極 5 1 , 5 2 に分解に必要な電力

を供給する電源である。すなわち、分解処理槽 50 に使用済みの再生液 45 を収容し両極 51, 52 間に電圧を印加することにより、陽極 51 の近傍で塩化物イオン (Cl^-) が酸化力の高い次亜塩酸 (ClO^-) に転化し、陰極 52 の近傍で硝酸塩 (NO_3^-) がアンモニア (NH_3) に還元され、次いで、陽極で発生した次亜塩酸 (ClO^-) と再生液 45 中のアンモニアおよび陰極 52 で生じたアンモニア (NH_3) が反応し、無害な窒素ガス (N_2) へと転化する。

【0088】

図 17 は、本発明の第 4 実施例である排廃水处理装置 60 の一例を概略的に示すものである。

【0089】

図 17 において、61 は例えば半導体工場、石油精製工場、医薬品・農薬・機能性薬品などの各種化学工場、鉄鋼・鋼材の製造工場、金属精錬工場、製紙工場、繊維工場、植物工場、食品工場からの廃水や、各家庭・合併浄化槽・集落単位における生活排水などの排廃水流路、62 は排廃水流路 61 に連通する水平断面四角形に形成された配管（以下、吸着部という）、63 は吸着部 62 に隣接するように配置された 2 つの液溜め部 63a, 63b を有する再生部、64, 65 は各液溜め部 63a, 63b の下端部に設けた排出流路、66 は吸着部 62 内に配置された複数のローラ、67 は吸着部 62 の内外を隔てる位置に配置された一対のローラ、68 は再生部 63 内の各所に配置された複数のローラである。

【0090】

そして、図 8 を用いて説明した帯状の排廃水处理用浄化体 30 を各ローラ 66 ~ 68 に掛けた状態でこのローラ 66 ~ 68 を一方向に回転させることにより、排廃水处理用浄化体 30 に含まれる浄化材 1 (1a, 1b) が吸着部 62 内に収容された状態と再生部 63 内に収容された状態に切り換え可能に循環するように構成してある。すなわち、本実施例における浄化材取出し機構は各ローラ 66 ~ 68 である。

【0091】

また、本実施例の排廃水处理装置 60 において、液溜め部 63a, 63b にはそれぞれ水および KCl 溶液を収容してあり、吸着部 62 内で排廃水处理用浄化体 30 が吸着した硝酸イオンを KCl によって再生し、水洗いした後に再び吸着部 62 に戻す一連の動作を連続して行なうことができるように構成してある。なお、浄化材 1 (1a, 1b) による吸着対象がフッ素である場合は、液溜め部 63b に HCl を収容する。

【0092】

図 18 は、本発明の第 5 実施例である排廃水处理装置 70 の一例を概略的に示すものである。図 18 (A) において、71 は例えば各家庭・合併浄化槽・集落単位における生活排水などの排廃水流路、72 は上流側の排廃水流路 71a と下流側の排廃水流路 71b の間に配置した排廃水溜め部（以下、吸着部）、73 は図 6 に示す排廃水处理用浄化体 26 に取り付けられたフロートである。本実施例のように構成することにより、網籠 25 内の浄化材 1a の全部が排廃水の水面よりも下位に位置しこれと接するようにしてある。

【0093】

前記排廃水处理用浄化体 26 は、種々の形態で設置することができる。例えば、図 18 (B) に示すように、排廃水溜め部 72 内に支持部材 74 を立設し、この支持部材 74 に排廃水处理用浄化体 26 を水平に固定してもよい。さらには、図示を省略するが、排廃水处理用浄化体 26 の大きさを排廃水溜め部 72 の内部のほぼ全体を占める程度に大きく形成してもよい。何れの場合にも、排廃水溜め部 72 が排廃水流路 71a, 71b の間に形成された排廃水槽を構成すると共に、浄化材 1 (1a) を収容してなる処理部として機能して排廃水を浄化することができる。

【0094】

また、図 19 に示すように、排廃水流路 71 内に排廃水处理用浄化体 26 を挿入設置してもよい。この場合、排廃水处理用浄化体 26 が排廃水流路 71 内を容易に移動しないように固定するのが好ましい。この場合、排廃水流路 71 が浄化材 1 (1a) を収容し

てなる処理部として機能して排廃水を浄化する。

【0095】

図20は、本発明の排廃水処理装置70の別の変形例を示している。図20に示す排廃水処理装置75は図1に示したチップ状の浄化材1を多数、前記排廃水流路71に連通する排廃水溜め部72内に投入し、これを水流によって泳動させてもよい。この場合、排廃水溜め部72の下流側の排廃水流路71への出口に浄化材1の流出を防止する網体76を設ける必要がある。

【0096】

また、図3または図5に示したペレット状の浄化材1aを、図21に示すように、排廃水36を通過させることのできる透水性の不織布よりなる袋体77内に複数収容して比較的小さい排廃水処理用浄化体78とし、図20に示したのと同様に、排廃水溜め部72内に投入してもよい、なお、図21において、79は排廃水処理用浄化体78の流出を防止するため、排廃水溜め部72の下流側の排廃水流路71への出口に設けられる網体である。

【0097】

そして、図22に示すように、図8に示したシート状の排廃水処理用浄化体30を、適宜のケース79内に積層して排廃水処理用浄化体80とし、これを、例えば、排廃水溜め部72内の下流側の排廃水流路71への出口に設けるようにしてもよい。つまり、図20～22に示す本実施例の場合も、排廃水溜め部72が排廃水流路71a, 71bの間に形成された排廃水槽を構成し、この排廃水槽72が浄化材1(1a, 1b)を収容する処理部として機能して排廃水を浄化する。

【0098】

なお、図18～22に示す排廃水処理装置70は、各家庭・合併浄化槽・集落単位における生活排水などの排廃水流路71に配置される例を示しているが、この同じ構造を例えば半導体工場、石油精製工場、医薬品・農薬・機能性薬品などの各種化学工場、鉄鋼・鋼材の製造工場、金属精錬工場、製紙工場、繊維工場、植物工場、食品工場からの廃水が流れる排廃水流路に設けることも可能であることは言うまでもない。

【0099】

上述の第2実施例では、原料植物5としてカルシウム導入処理したものをを用いているが、原料植物5として、金属塩化物導入処理したものをを用いるようにしてもよい。以下、これを第6実施例として、図23および図24を参照しながら説明する。

【0100】

まず、図23は、浄化材1を製造する装置のさらに他の例を概略的に示すもので、この図において、図4に示した符号と同一符号は同一物である。そして、図23に示すように、前記木質チップ5は、適宜濃度の金属塩化物溶液(この実施の形態では CaCl_2 溶液)91を収容した処理槽92に送られ、この処理槽92内において木質チップ5に対する金属塩化物(この実施の形態では CaCl_2)の導入処理が行われ、金属塩化物導入チップ93が形成される。なお、94は処理槽92内に設けられる攪拌用羽根で、モータ(図示していない)によって回転駆動され、処理槽92内の液等を攪拌する際に用いられる。なおここで、金属塩化物溶液に対して、 $\text{Ca}(\text{OH})_2$ を僅かに加えておくことが、陰イオン吸着能を向上させる上で好ましい。

【0101】

上記のようにして得られた金属塩化物導入チップ93は、乾燥機20によって乾燥処理された後、炭化処理炉6に送られ、炭化処理される。なお、前記乾燥機20は、炭化処理炉6から排出される排熱を前記乾燥処理に利用するように構成されている。

【0102】

そして、金属塩化物導入チップ93は、導入部8aを経て前記炭化炉本体8内に供給され、適宜の温度(後述する)および適宜の時間(後述する)の加熱により炭化され、浄化材1として排出部8bから炭化炉本体8外に排出される。

【0103】

その後、前記浄化材 1 は、水または HCl 溶液（塩酸）96 を収容した処理槽 97 に送られ、この処理槽 97 内において浄化材 1 の水または HCl 溶液 96 に対する接触（浸漬）処理が行われる。なお、98 は処理槽 97 内に設けられる攪拌用羽根で、モータ（図示していない）によって回転駆動され、処理槽 97 内の液等を攪拌する際に用いられる。酸への接触処理を行った後に水への接触処理を行うこともあり、またその逆の手順で行ってもよい。

【0104】

続いて、前記浄化材 1 は、乾燥機 14 に送られ、乾燥処理された後、適宜径の粒体（ペレット）1a やより細かな粉体 1b に形成される。なお、前記乾燥機 14 は、炭化処理炉 6 から排出される排熱を前記乾燥処理に利用するように構成されている。

【0105】

次に、図 23 に示した装置を用いて、原料植物 5 から浄化材 1 を得る手順の一例を、図 23 および図 24 を参照しながら詳細に説明する。まず、檜や杉等の針葉樹を 10 mm 以下の適宜のサイズにチップ化した木質チップ 5 を用意する（ステップ T1）。

【0106】

続いて、前記木質チップ 5 を処理槽 92 内の 1 ~ 20 重量 % に調整された CaCl_2 溶液 91 内に例えば、3 時間以上浸漬する。この木質チップ 5 の浸漬中に、攪拌羽根 94 を回転させることが好ましい。これによって、 CaCl_2 溶液 91 が木質チップ 5 に染み込むことができ、木質チップ 5 に Ca イオンおよび Cl イオンが導入された金属塩化物導入チップ 93 が得られる（ステップ T2）。

【0107】

そして、前記金属塩化物導入チップ 93 は、乾燥機 20 に送られて乾燥処理される（ステップ T3）。

【0108】

その後、前記金属塩化物導入チップ 93 は、炭化処理炉 6 の炭化炉本体 8 に供給され、400 ~ 1000 の温度範囲（この実施の形態では 700 ）で 1 時間程度加熱され炭化処理される（ステップ T4）。これによって、浄化材 1 が得られる。

【0109】

前記浄化材 1 は、処理槽 97 に供給され、処理槽 97 内の 0.01 mol/L ~ 1.1 mol/L（例えば 5 mol/L）に調整された HCl 溶液 96 に浸漬処理される（ステップ T5）。この場合、攪拌羽根 98 を回転させるのが好ましく、これによって、浄化材 1 内に残留する余分な金属塩化物（ CaCl_2 ）の結晶を除去することができるとともに、塩化物イオンをさらに付加させることができ、所望の浄化材 1 が得られる。

【0110】

そして、前記浸漬処理後の浄化材 1 は、一般的には乾燥機 14 において乾燥処理される（ステップ T6）。この場合、浄化材 1 をそのまま乾燥機 14 に送るようにしてもよいが、適宜のアルカリ溶液に浸漬するなどして中和処理したり、さらには、中和処理後に水洗いしてもよい。なお、浄化材 1 を湿潤状態で使用するときには、乾燥処理をしないこともある。

【0111】

そして、前記乾燥処理後の浄化材 1 は、チップ状のまま使用することもできるが、この実施例では適宜の加工機を用いて適宜径の粒体（ペレット）1a やより細かな粉体 1b に形成してある（ステップ T7）。

【0112】

なお、前記浄化材 1 は、上記ステップ T1 からステップ T7 まだが全て同一工場内で行われて製造されるものに限られない。例えば、他の工場等にて上記ステップ T1 ~ T7 のうちのあるステップまで製造されている場合、途中のステップから始めて浄化材 1 を製造すればよい。

【0113】

なお、上記第 6 実施例では、金属塩化物として、最も高性能な陰イオン吸着炭素材料が

得られる CaCl_2 を挙げているが、 BaCl_2 や MnCl_2 等でもよい。

【0114】

また、上記第6実施例では、処理槽97内において浄化材1の HCl 溶液96に対する接触処理を行っているが、 HCl 溶液96に代えて水を用いてもよい。この場合、塩化物イオンの付加は行われず、浄化材1内に残留する余分な金属塩化物の結晶を除去するのみとなる。

【0115】

さらに、上記実施の形態では、金属塩化物導入チップ93を炭化処理炉6にて炭化処理して浄化材1を得た後、処理槽97へと送っているが、処理槽97へと送らなくてもよい。この場合、前記浄化材1を乾燥機14に送る必要がないので、浄化材1の製造方法は、上記ステップT5, T6が省かれたものとなる。また、この場合、浄化材1の製造方法としては、ステップT1～T4で終了してもよいし、その後ステップT7を行ってもよい。

【0116】

次に、第6実施例の浄化材1の硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着性能を調べるために行った試験について説明する。硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着性能の試験方法および試験結果について説明すると、以下の通りである。

【0117】

まず、以下に示す計七つのサンプル(1)～(7)をそれぞれ200mgずつ2組用意した。すなわち、

- (1) 木質チップ5を700 で1時間加熱し炭化させて得られた木炭
- (2) 木質チップ5を700 で1時間加熱し炭化させ、その後、1mol/Lの FeCl_3 溶液に浸漬し水洗いして得られた塩化鉄木炭
- (3) 陰イオン交換樹脂
- (4) 木質チップ5を10重量%の BaCl_2 溶液に浸漬した後700 で1時間加熱し炭化させて得られた BaCl_2 炭
- (5) 木質チップ5を10重量%の BaCl_2 溶液に浸漬した後700 で1時間加熱し炭化させ、その後、5mol/Lの HCl 溶液に浸漬処理して得られた HCl 処理 BaCl_2 炭
- (6) 木質チップ5を10重量%の CaCl_2 溶液に浸漬した後700 で1時間加熱し炭化させて得られた CaCl_2 炭
- (7) 木質チップ5を10重量%の CaCl_2 溶液に浸漬した後700 で1時間加熱し炭化させ、その後、5mol/Lの HCl 溶液に浸漬処理して得られた HCl 処理 CaCl_2 炭

の計七つのサンプルを2組用意した。なお、(4)～(7)のサンプルは上記浄化材1に相当するものであり、(1)～(3)のサンプルは浄化材1と比較するためのものである。

【0118】

そして、一方の組の各サンプルを、硝酸性窒素の濃度が50mg/L(50ppm)の硝酸性窒素溶液50mL(第1標準液)に個別に投入し、また、他方の組の各サンプルを、亜硝酸性窒素の濃度が50mg/L(50ppm)の亜硝酸性窒素溶液50mL(第2標準液)に個別に投入した。その後、200rpm、20 の条件下で、10時間振とう後、第1標準液中の硝酸性窒素の濃度および第2標準液中の亜硝酸性窒素の濃度をそれぞれ測定し、各サンプルによる硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着量を計算した。

【0119】

図29は、上記試験によって得られた各サンプルの硝酸性窒素吸着能および亜硝酸性窒素吸着能の比較結果を表す。なお、この図では、各サンプルの硝酸性窒素・亜硝酸性窒素吸着量を一对の棒グラフで示しており、左側の棒グラフが硝酸性窒素吸着量、右側の棒グラフが亜硝酸性窒素吸着量を示している。この図に示す結果から、本発明のサンプルはいずれも高い硝酸性窒素吸着能および亜硝酸性窒素吸着能を持つことがわかる。さらに、(4)の BaCl_2 炭と(5)の HCl 処理 BaCl_2 炭の硝酸性窒素および亜硝酸性窒素

の吸着量を比較し、また、(6)の CaCl_2 炭と(7)の HCl 処理 CaCl_2 炭の硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着量を比較することにより、浄化材1の硝酸性窒素・亜硝酸性窒素吸着能をより高めるためには、浄化材1を HCl 溶液に浸漬する処理(HCl 処理)を行ったほうがよいことがわかる。しかし、 HCl 処理を行わなくても十分に高い硝酸性窒素・亜硝酸性窒素吸着能を持った浄化材1が得られ、この場合には、 HCl 溶液の接触処理を行わない分だけ低いコストで浄化材1を製造することができる。

【0120】

ここで、前記浄化材1が例えば硝酸イオンを吸着するのは、図28(A)に示すように、浄化材(CaCl_2 炭)1を硝酸溶液99に浸漬すると、浄化材1の表面の官能基に Ca イオンを介してまたは直接結合された Cl イオン(同図(B)参照)と硝酸溶液99中の NO_3 イオンが交換され(同図(C)参照)、 NO_3 イオンが浄化材1に吸着される(同図(D)参照)からであると考えられる。

【0121】

また、図28(E)は、 NO_3 イオンを吸着して図28(D)に示す状態となった浄化材1を、高濃度の塩化物溶液(例えば KCl や NaCl の金属塩化物溶液、または HCl 溶液)に浸漬した後の状態を示す。すなわち、浄化材1に吸着された NO_3 イオンは、塩化物溶液によって Cl イオンと交換され、これにより浄化材1が再生され、 NO_3 イオンなどの陰イオンを吸着可能な状態となる。すなわち、第6実施例の浄化材1は、上記製造方法により常に新たに得られるものに限られず、前記製造方法により得られ、陰イオン(例えば NO_3 イオン)を吸着した浄化材1から、吸着した陰イオン(NO_3 イオン)が除去されるとともに、次の吸着対象の陰イオン(例えば NO_3 イオン)とイオン交換が可能な陰イオン(この実施の形態では Cl イオン)を前記除去した陰イオン(NO_3 イオン)に替えて結合させることによって得られたもの(すなわち再生されたもの)でもよい。また、上記塩化物溶液に代えて硫酸を用いた場合は、 NO_3 イオンは、上記 Cl イオンに代えて SO_4 イオンとイオン交換されることとなる。

【0122】

次に、上記ステップT2において木質チップ5を浸漬する金属塩化物溶液(CaCl_2 溶液)91の濃度が、製造後の浄化材1の陰イオン吸着能に与える影響を調べるために行った試験について述べる。上記試験は、木質チップ5を CaCl_2 溶液91に浸漬した後、700で1時間の加熱により炭化し、水洗いして得た浄化材1を、硝酸性窒素の濃度が50mg/L(50ppm)の硝酸性窒素溶液50mL(標準液)に投入し、前記浄化材1の硝酸性窒素の吸着能を調べたもので、前記 CaCl_2 溶液61として、濃度が1重量%、3重量%、5重量%、7重量%、10重量%、12重量%、14重量%、17重量%、20重量%のものが用いられた。また、比較のために、木質チップ5を10重量%の CaCl_2 溶液91に浸漬した後、700で1時間の加熱により炭化し、 HCl 処理して得た浄化材1の硝酸性窒素の吸着能についても調べた。上記試験の結果を図30に示す。

【0123】

図30に示す結果から明らかなように、浄化材1の陰イオン吸着能は CaCl_2 溶液の濃度に比例して高くなるわけではなく、コスト面等から考えれば、10重量%程度とすることが最も好ましいといえる。また、この図30に示す結果からも、浄化材1の陰イオン吸着能をより高めるためには、浄化材1を HCl 処理したほうがよいことがわかる。

【0124】

次に、硝酸性窒素の吸着に使用された第6実施例の浄化材1を KCl (または NaCl)溶液によって再生し、再生された浄化材1の硝酸性窒素吸着能を調べるために行った再生試験について説明する。

【0125】

まず、浄化材1として、木質チップ5を10重量%の CaCl_2 溶液に浸漬した後700で1時間加熱し炭化させて得られた CaCl_2 炭を200mg用意した。そして、この CaCl_2 炭を、硝酸性窒素の濃度が50mg/L(50ppm)の硝酸性窒素溶液5

0 mL (標準液) に投入し、200 rpm、20 の条件下で、10 時間振とう後、前記標準液中の硝酸性窒素の濃度を測定し、前記 CaCl_2 炭による硝酸性窒素の吸着量を計算した (初回)。

【0126】

続いて、前記 CaCl_2 炭を 1 mol/L の KCl (または NaCl) 溶液で洗浄し、さらに水洗いして再生した。その後、新たに用意した標準液 (すなわち、硝酸性窒素の濃度が 50 mg/L の硝酸性窒素溶液 50 mL) に再生した CaCl_2 炭を投入し、200 rpm、20 の条件下で、10 時間振とう後、前記標準液中の硝酸性窒素の濃度を測定し、前記 CaCl_2 炭による硝酸性窒素の吸着量を計算した。そして、この CaCl_2 炭の再生から硝酸性窒素の吸着量の計算までの処理を計 3 回行った (再生一回目～三回目)。

【0127】

上記再生試験の結果、すなわち、 CaCl_2 炭による硝酸性窒素の吸着量は、

初回 ... 9.5 mg/g

再生一回目 ... 9.0 mg/g

再生二回目 ... 9.1 mg/g

再生三回目 ... 8.8 mg/g

であった。以上のことから、硝酸性窒素の吸着に使用した浄化材 1 (CaCl_2 炭) は、濃い KCl (または NaCl) 溶液で洗浄しさらに水洗いすれば再生することが確認された。これは、硝酸性窒素を吸着した CaCl_2 炭を KCl (または NaCl) 溶液で洗浄し、さらに水洗いすることにより、 CaCl_2 炭から硝酸性窒素が除去され、この除去された硝酸性窒素に代わって Cl^- が官能基に結合されるためであると考えられる。また、上記再生試験の結果から、浄化材 1 (CaCl_2 炭) は、 KCl (または NaCl) 溶液を用いた洗浄と水洗いとを行うことにより再生させれば、硝酸性窒素の吸着に複数回使用することができることも確認された。なお、前記浄化材 1 (CaCl_2 炭) を亜硝酸性窒素の吸着に使用した場合でも、再生する原理は同じである。

【0128】

次に、第 6 実施例の浄化材 1 として、木質チップ 5 を 10 重量% の CaCl_2 溶液に浸漬した後 700 で 1 時間加熱し炭化させ、その後、5 mol/L の HCl 溶液に浸漬処理して得られた HCl 処理 CaCl_2 炭を用い、この HCl 処理 CaCl_2 炭について上記と同様に再生試験を行った結果を示す。

【0129】

上記再生試験の結果、すなわち、 HCl 処理 CaCl_2 炭による硝酸性窒素の吸着量は、

初回 ... 11.0 mg/g

再生一回目 ... 11.0 mg/g

再生二回目 ... 10.8 mg/g

再生三回目 ... 10.8 mg/g

であった。以上のことから、炭化後に HCl 溶液に浸漬処理して得られる浄化材 1 (HCl 処理 CaCl_2 炭) についても、硝酸性窒素の吸着に使用後、濃い KCl (または NaCl) 溶液で洗浄し、さらに水洗いすることにより、再生することが確認された。また、 HCl 溶液への浸漬処理によって向上した HCl 処理 CaCl_2 炭の硝酸性窒素吸着能は、 KCl (または NaCl) 溶液を用いた洗浄と水洗いとを行って HCl 処理 CaCl_2 炭を繰り返し再生させても持続すること (向上したままであること) が確認された。

【0130】

次に、第 6 実施例の浄化材 1 のフッ化物イオンの吸着性能を調べるために行った試験について説明する。まず、この試験を行うために、上述した硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着性能の試験で用いた計七つのサンプル (1) ~ (7) をそれぞれ 50 mg ずつ 1 組用意した。そして、各サンプルを、フッ化物イオン濃度が 50 mg/L (50 ppm) の溶液 50 mL (標準液) に個別に投入し、200 rpm、20 の条件下で、10 時間振

とう後、標準液中のフッ化物イオンの濃度をそれぞれ測定し、各サンプルによるフッ化物イオンの吸着量を計算した。

【0131】

図31は、上記試験によって得られた各サンプルのフッ化物イオン吸着能の比較結果を表す。この図に示す結果から、本発明のサンプルはいずれも高いフッ化物イオン吸着能を持つことがわかる。さらに、(4)のBaCl₂炭と(5)のHCl処理BaCl₂炭のフッ化物イオンの吸着量を比較し、また、(6)のCaCl₂炭と(7)のHCl処理CaCl₂炭のフッ化物イオンの吸着量を比較することにより、浄化材1のフッ化物イオン吸着能をより高めるためには、浄化材1をHCl溶液に浸漬する処理(HCl処理)を行ったほうがよいことがわかる。しかし、HCl処理を行わなくても十分に高いフッ化物イオン吸着能を持った浄化材1が得られ、この場合には、HCl溶液の接触処理を行わない分だけ低いコストで浄化材1を製造することができる。

【0132】

次に、フッ化物イオンの吸着に使用された上記浄化材1を塩酸(または硫酸)によって再生し、再生された浄化材1のフッ化物イオン吸着能を調べるために行った再生試験について説明する。

【0133】

まず、浄化材1として、木質チップ5を10重量%のCaCl₂溶液に浸漬した後700で1時間加熱し炭化させて得られたCaCl₂炭を200mg用意した。そして、このCaCl₂炭を、フッ化物イオンの濃度が50mg/L(50ppm)の溶液50mL(標準液)に投入し、200rpm、20の条件下で、10時間振とう後、前記標準液中のフッ化物イオンの濃度を測定し、前記CaCl₂炭によるフッ化物イオンの吸着量を計算した(初回)。

【0134】

続いて、前記CaCl₂炭を1mol/Lの塩酸(または硫酸)で洗浄し、さらに水洗いして再生した。その後、新たに用意した標準液(すなわち、フッ化物イオンの濃度が50mg/Lの溶液50mL)に再生したCaCl₂炭を投入し、200rpm、20の条件下で、10時間振とう後、前記標準液中のフッ化物イオンの濃度を測定し、前記CaCl₂炭によるフッ化物イオンの吸着量を計算した。そして、このCaCl₂炭の再生からフッ化物イオンの吸着量の計算までの処理を計3回行った(再生一回目～三回目)。

【0135】

上記再生試験の結果、すなわち、CaCl₂炭によるフッ化物イオンの吸着量は、

| | |
|-------|---------------|
| 初回 | ... 22.5 mg/g |
| 再生一回目 | ... 22.4 mg/g |
| 再生二回目 | ... 21.7 mg/g |
| 再生三回目 | ... 21.9 mg/g |

であった。以上のことから、フッ化物イオンの吸着に使用した浄化材1(CaCl₂炭)は、濃い塩酸(または硫酸)で洗浄しさらに水洗いすれば再生することが確認された。これは、フッ化物イオンを吸着したCaCl₂炭を塩酸(または硫酸)で洗浄し、さらに水洗いすることにより、CaCl₂炭からフッ化物イオンが除去され、この除去されたフッ化物イオンに代わってCl⁻(またはSO₄²⁻)が官能基に結合されるためであると考えられる。また、上記再生試験の結果から、浄化材1(CaCl₂炭)は、塩酸(または硫酸)を用いた洗浄と水洗いを行うことにより再生させれば、フッ化物イオンの吸着に複数回使用することができることも確認された。

【0136】

次に、第6実施例の浄化材1として、木質チップ5を10重量%のCaCl₂溶液に浸漬した後700で1時間加熱し炭化させ、その後、5mol/LのHCl溶液に浸漬処理して得られたHCl処理CaCl₂炭を用い、このHCl処理CaCl₂炭について上記と同様に再生試験を行った結果を示す。

【0137】

上記再生試験の結果、すなわち、 HCl 処理 CaCl_2 炭によるフッ化物イオンの吸着量は、

初回 ... 32.0 mg / g

再生一回目 ... 31.5 mg / g

再生二回目 ... 31.4 mg / g

再生三回目 ... 31.2 mg / g

であった。以上のことから、炭化後に HCl 溶液に浸漬処理して得られる浄化材 1 (HCl 処理 CaCl_2 炭) についても、フッ化物イオンの吸着に使用後、塩酸 (または硫酸) 溶液で洗浄し、さらに水洗いすることにより、再生することが確認された。また、 HCl 溶液への浸漬処理によって向上した HCl 処理 CaCl_2 炭のフッ化物イオン吸着能は、塩酸 (または硫酸) を用いた洗浄と水洗いとを行って HCl 処理 CaCl_2 炭を繰り返し再生させても持続すること (向上したままであること) が確認された。

【図面の簡単な説明】

【0138】

【図 1】(A) は、本発明の排廃水処理用浄化材の一例を示す図、(B) は、排廃水処理用浄化材の加工例を示す図である。

【図 2】前記排廃水処理用浄化材を製造する装置の一例を概略的に示す図である。

【図 3】前記製造装置を用いて排廃水処理用浄化材を製造する工程の一例を示す図である。

。

【図 4】前記排廃水処理用浄化材を製造する装置の他の例を概略的に示す図である。

【図 5】前記製造装置を用いて排廃水処理用浄化材を製造する工程の一例を示す図である。

。

【図 6】前記排廃水処理用浄化材を用いた排廃水処理用浄化体の一例を示す図である。

【図 7】排廃水処理用浄化体の他の例を示す図である。

【図 8】排廃水処理用浄化体のさらに他の例を示す図である。

【図 9】本発明の排廃水処理用浄化材の硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の吸着試験における各吸着量を示す図である。

【図 10】前記排廃水処理用浄化材のフッ化物イオンの吸着試験における各吸着量を示す図である。

【図 11】石灰水浸漬工程を説明するための図である。

【図 12】上記石灰水浸漬工程後の炭化工程を説明するための図である。

【図 13】炭化工程後の酸溶液浸漬工程を示す図である。

【図 14】硝酸イオン吸着のメカニズムを説明するための図である。

【図 15】本発明の排廃水処理装置の一例を概略的に示す図である。

【図 16】前記排廃水処理装置に関連する処理装置の例を示す図である。

【図 17】排廃水処理装置別の例を説明するための図である。

【図 18】排廃水処理装置の別の変形例を説明するための図である。

【図 19】排廃水処理装置の別の変形例を説明するための図である。

【図 20】排廃水処理装置の別の変形例を説明するための図である。

【図 21】排廃水処理装置の別の変形例を説明するための図である。

【図 22】排廃水処理装置の別の変形例を説明するための図である。

【図 23】この発明の第 6 実施例に係る排廃水処理用浄化材を製造する装置の構成を概略的に示す説明図である。

【図 24】前記製造装置を用いて前記炭素材料を製造する工程の一例を示す図である。

【図 25】(A) ~ (C) は、図 24 におけるステップ T2 の工程の詳細を示す図である。

。

【図 26】(A) ~ (C) は、図 24 におけるステップ T4 の工程の詳細を示す図である。

。

【図 27】(A) ~ (C) は、図 24 におけるステップ T5 の工程の詳細を示す図である。

。

【図 28】(A) ~ (D) は、第 6 実施例における硝酸イオン吸着の詳細を示す図、(E) は、再生後の炭素材料を示す図である。

【図 29】第 6 実施例の浄化材および比較材料の硝酸性窒素・亜硝酸性窒素の吸着量の比較結果を示すグラフである。

【図 30】ステップ T2 における CaCl_2 溶液の濃度を変えて作成された炭素材料および HCl 処理して得られた炭素材料の硝酸性窒素の各吸着量を示すグラフである。

【図 31】第 6 実施例の浄化材および比較材料のフッ化物イオンの吸着量の比較結果を示すグラフである。

【符号の説明】

【0139】

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 (1a, 1b) | 排廃水処理用浄化材 |
| 5 | 原料植物 |
| 9, 21 | 炭化物 |
| 9S, 21S | 炭素材料 |
| 12 | 酸溶液 |
| 40, 60, 70 | 排廃水処理装置 |
| 44, 63 | 再生部 |
| 49, 66 ~ 68 | 浄化材取出し機構 |